

《研究ノート》

佐々野『アメリカ制度学派研究
序説』へのノート

—経済学とは何だろうか—

甲斐原 一 朗

は じ め に

“経済学とは何だろうか”と自問して、佐和隆光氏は、二つのチャレンジを試みた。

一つは分析手法にカタストロス理論をとりこむことであり、いま一つは、経済学のパラダイム（研究者が手本として順守する枠組）をヴェブレンにさかのぼることであった。しかしその試みはともに不成功に終わったごとくである。とくに後者については、“ヴェブレンは偉大な異端の経済学者であった”ということに終っている。

制度化された経済学。氏はそれを、“社会的に容認された組織体”として定着した経済学であると定義しているが、制度化していた“新古典派総合”の危機がいわれたのは、ベトナム戦争が泥沼化した時期、日本では高度成長の末期であった。それは環境汚染、都市化、所得分配の不公平などの諸問題を、既存の経済理論が説明できない、あるいは予想できなかったということにはじまった。しかしそれだけではおさまらず、その遠因として科学・技術、その一つとしての経済学の真意が問われ、そのあげく、科学を目ざして邁進してきた古典派経済学の偶像が揺いだのである。

ポスト・ベトナムのアメリカの反科学・反技術という社会的文脈の下で、新古典派総合のパラダイムが見すばらしいものに感ぜられたことは事実であろう。

そして経済学革命を目ざしたラジカル運動が高揚した。第一は、新古典派理論が前提とする諸仮定、たとえば“経済人”“効用最大化の原則”といった仮定は非現実的であり、“市場機構の最適性”も、結局強者の理論の正当化にほかならないのではないかという批判である。第二は、現実経済を数式のモデルに擬して、それを数学的に演繹して有用な命題を導くという新古典派の方法は、古典力学の方法の安易な援用にすぎないという批判であった。

しかし 経済学革命——新しいパラダイムの提起——はそれほど簡単ではなく、ラジカル運動も、つぎの形で終息した。一つは、マルクス経済学に傾斜する者と、反マルクスからヴェブレンへ傾斜する者といった形で終息した。（いま一つは、既存のパラダイムの下で数学利用を高め、後述の経済学の工学化を進める動きがあった——佐和氏のカタストロ論への関心もその一つであろう。）

この動きの背景には、新古典派の要素還元主義を排して、全体論的な現点の回復が必要だとする考えがあったろう。さらに制度化した経済学がユートピア主義的発想の芽をつみとって、漸次的改良のためのパズル解きを強制してきたことへの憎悪、その裏返しとしてユートピア的政治経済学への憧憬があったろう。こうした代替的なパラダイムとしてのマルクスおよびヴェブレンの経済学が注目され、とくに反マルクスでしかも体制をこえた変化を結論するヴェブレンに大きな関心がもたれたことは当然であろう。（佐々野氏のヴェブレン研究の出発点も同じだろう。）

もともと科学は、一つのパラダイムから出発し、それに準拠した一連の研究に支えられて前進する。ただパラダイムについて、二つの点に留意する必要がある。第一に、パラダイムの選択は（物理学においてさえ）、“個人的・歴史的偶然”にいろどられた恣意的要素にまかされ、パラダイムを評価する基準も、科学者集団の価値観にほかならない。古典派が背景に押しこめていた（と思われる）人間本能を表面にすえたヴェブレンのパラダイムは、彼の教養と経験の渾然とした所産であり、確かにオリジナルであった。経済あるいは経済学の危機において、つねにヴェブレンが想起されることは周知のごとくである。第二に、パラダイムに対する変則性の問題である。科学者集団をひきつけたパラダイマ

にも、時間の経過とともに。そのパラダイムにそぐわない変則性が数多く現われてくることである。つまり問題のパラダイムからの予測がしばしばはずれ、結局パラダイムが危機におちいって、新しい動きがはじまるのである。逆説的にいえば、パラダイムがより徹底したものであればあるほど、反則性はしばしば、またより尖鋭な形であらわれるともいえる。むしろ反則性にたえずさらされているのがパラダイムの通常の姿であり、パラダイムを修正することによって、反則性を解消していくのが科学の進歩だといえる。パラダイムの危機に直面した場合、一般に三つの方向が考えられる。第一は、絶望的ともみえる反則性についても、新しいツールで問題を解決する道である。（佐和氏が新しい数学として、カタストロフ論を考えたのも、これであろう。）第二は、反則性をいわば“札つき”の問題として、しばらく棚上げて、周辺の研究を進める。（ニュートン力学の反則性はしばしばおこるが、当面モデル実験で必要な問題を解決しておく工学者の方法がこれである）。第三に、新しいパラダイムを提起する最もオーソドックスな道がある。（ラジカル運動の中で、ヴェブレンへの回帰が求められたのがこれである。）

制度学派の系譜、とくにヴェブレンとコモنز・ミッチェルの関連については、上述の三つの道が問題となるのではあるまいか。

佐和氏と同じく“経済学とは何だろうか”を自問しつつ、佐々野氏の研究（『アメリカ制度学派研究序説』創言社、昭和57年）に依拠して、アメリカ制度学派を検討することとしたい。

ニュートンからダーウィンへ

1899年に“有閑階級の理論”を書いたヴェブレンは、それから5年後に、“営利企業の理論”を書いている。後者はヴェブレンの資本論といわれているが、その構成はつぎのごとくである。Ⅰ機械過程、Ⅱ営利企業、Ⅲ営利原則、Ⅳ貸付信用の用途、Ⅴ現代の企業資本、Ⅵ現代における福祉の理論、Ⅶ法律と政治における営利原則、Ⅷ機械過程の文化的意義、Ⅸ営利企業の必然的衰退。

この構成について、E. パートは“ヴェブレンの厳密な経済的様相における

営利企業の探求は、結局政治的金融への没頭であり、同時に旧式の資本主義への無関心であった。かれはそうすることによって、資本主義の内面的性質、資本の社会的性格、価値の創出過程、価値論その他の問題の検討を放棄した。”と批判する。他方小原敬士氏は、“ヴェブレンは近代資本主義の比較的新しい段階における「株式会社金融」を深く掘り下げてとらえており、そしてそこに示されている彼の帰結や示唆は……現在でも生き生きとした現実性をもつ”と評価する。これらの評価自体を評価する基準として、ここでも科学としての“経済学とは何だろうか”が問題となろう。

ヴェブレンは、古典派経済学の批判からはじめるが、“彼の批判は古典派の理論の検討、研究を通じて行われたものではない。それはヴェブレン独自の科学観にもとづき、古典派理論の非科学性を指摘したものである”という(86頁)。それではヴェブレンの科学観はどうか。

D. ハミルトンは、ヴェブレン経済学について“ニュートン的変化”から“ダーウィンの変化”への転換という表現で、古典派との相異、ヴェブレン経済学の優位を強調している。

ヴェブレン自身も、彼の理論の集約として“進化論的变化”を強調し、その前提として“ダーウィン以前の科学”と“ダーウィン以後の科学”とに大別して、後者のみが真の意味での科学であるという。また科学を区別する基準は、事象を考察するとき、学者がとる態度、具体的には神学的・目的論的であるか、現実的、非目的論的であるかにかかわるとする。こうした観点から、ヴェブレンはスミス経済学の非科学性を指摘する。スミスは“自然価値”と“市場価格”を認めるところから出発し、市場価格が自然価値にたえず近づく、あるいは自然価値を中心に価格が動くメカニズムに重点をおくが、それは“自然法”的思想であり、目的論的・神学的であり、したがって前進化論的であると、ヴェブレンは批判する。

ところで17世紀以来の自然科学の方法は、“要素還元主義”と“数量主義”にあった。この思想は社会科学にも受容され、社会研究方法としての“個人主義”さらには数量的な“政治算術学派統計学”を早くから成立せしめている。この

“物理帝国主義”を否定して，“全体論”的な経済学も他方で構想されてきた。

ハミルトンの主張——ニュートンからダーウィンへ——は要素還元主義から全体論への転換をいうのであろうか。ここでニュートンおよびダーウィンの科学を考えることとしたい。

ダーウィンは、生物社会の基礎的な要素として“個体”をとり、個体間の差違（彷徨変異といわれ、進化に寄与しない変異とされる）を捨象して抽象的な種（しゅ）を定義する。その上で彼は、進化論を要約して“自然選択による変化をともなう由来の学説である”といっている。ここで由来というのは、進化の道すじ、あるいは系統と考えてよい。別に類縁関係（似たところがあるということ）という概念があるが、この二つは明確に区別される。具体的にいえば、共通した祖先から由来した人間とゴリラの間には、近い類縁関係があるが、現存のゴリラが人間に進化（変化）すると考えてはならないのである。ダーウィンの変化というとき、ヴェブレンおよびハミルトンの理解はどうであらうか。

ダーウィンは多くの観察を由来・系統という点から一貫させることには成功したが、進化がどういうプロセスで起こったかという理論には十分な成功をおさめていない。“変化する”ということは、生物の属性と考えねばならないが、むしろ変わるべきはずの生物が、自然界においてはそれほど変わらない。それはなぜか。一つの考え方は、個体についてと同様に、生物界を一つの自動調節的なシステムと仮定することである。（調整の具体的な事実として、（i）きわめて多数の卵を産む魚、昆虫にしても暴走的には増加しない、（ii）個体成長においても、ある部分がとくに大きくなることは少ないといったことがあげられる。）

進化の要因として、ラマルクは“獲得形質”の遺伝可能性を、ダーウィンは“生存闘争”と“自然選択”をあげるが、調制的なシステムの下で、“自然選択はつねに緩慢に、しばしば長い時間をかけてのみはたらくものである”という。寿命がきて絶滅する少数の種は別として、一般には種は変化をともなって継続するのであり、たとえば爬虫類の絶滅のような種の大きな変化は、外乱としての“天変地異”を前提せざるをえないというのが、ダーウィンの変化観である

う。

運動＝変化とみることに異論もあろうが、ニュートンは天体の運動、落下するリングといった現実を説明するために、質量、力、速度、加速度等の要素を明確また抽象的に定義し、それらを用いてあらゆる運動を説明する方程式（システム）を構成した。“マクスウェルの悪魔”といわれたように、ある初期条件を告げれば、それ以後の変化＝運動を正確に予測する魔力をもっていた。決定論という見方もあろうが、所与の初期条件できまる由來の変化を説明するものといってよいであろう。

要素の定義につづくシステム論の展開には、仮説あるいはパラダイムが設定されねばならない。（ヴェブレンは公準とよんでいる。）しかも仮説自体を証明することはできず、ある意味で彼の“思想像”であり、“虚構”でもある。システム論の書き出しのフィクションといってもよく、その後に展開されるシステム論の精緻さが、フィクションの評価をきめるといってよいだろう。ただ仮説は、緩くて簡単なものほどよい。ニュートン力学の成功は、その仮定が厳しくはあったが、簡単であったことによる。ただそのため、いくつかの条件が攪乱的要素として除外されるので、しばしば反則性があらわれた。しかしそれらは“いずれ解決できる”として、棚上げされてきた。（有効な仮説、パラダイムには反則性は避けられない。）ただし（i）運動が光の速度に近いほど大きくなった場合、（ii）質量が原子程度に小さくなった場合におけるニュートン方程式からのはずれは反則性とはいえず、仮説をかえた新しい“相対性力学”と“量子力学”が作られねばならなかった。むしろ抽象の科学はこうして発展するとみるべきで、ハミルトンがこのことによってニュートンを過小評価したとすれば、それは明らかな誤解である。

経済学が対象とする“経済生活”の基本的な要素は人間であり、理論展開のため、まず人間の属性が抽象されねばならない。スミスは属性として“利己心”と“利他心”をあげ、神は自然と人間（＝社会）に、この性質を与えて創造したというフィクションをかく。しかし創造の奇蹟以後、自然と人間は神の干渉を離れ、独自の法則に従って運用していき、神はその法則的な運行の中に自己

を埋めるといふ。こうした理神論の立場は、1632年のガリレオの“天文対話”，1670年代のニュートン力学の完成，1858年のダーウィンの“種の起原”と同じく，神学からの解放を目ざしたものとみるべきではあるまいか。これらの人々の関心は，整然とした天体の運動，種の維持と発展という調和・調整的なシステムの解明にあったといえよう。スミスが当面したのは“これほど抑圧的で不平等のただ中で，富裕が社会のすみずみまで浸透し，したがって最下等の人々に至るまで，生活が豊かになった”という事実である。これを対象として，調和・調整的な全体あるいはシステムを想定し，競争を通じて市場価格が自然価値に一致する傾向を指摘したことは，きわめて常識的で妥当なことではあるまいか。

スミスのフィクションの背景に彼の哲学“道往感情論”があったことは否定できないとしても，“国富論”と道往感情論を不用意に結びつけ，自然価値への一致を強調したことから，スミスの経済学を神学的として否定することはどうかであろうか。またマルクスについても“彼の経済学ほど論理的に首尾一貫したものはない”と評価した上で，社会主義の到来を必至とみる唯物史観に依拠するものとして，ヴェブレンが否定していることも同じである。

ヴェブレンのこれらの主張について“それは帰納法，演繹法の問題や科学の中立性を主張するものではなく，また事象の変化の考察から一定の視覚や解釈までも排除するものではない”(88頁)といってみても余り意味がないのではないか。

資本主義という由来を変化させるメカニズムが，それ自身の発展の結果として，あるいは外乱なしに，他の由来への変化を可能とするものであるか，どうかの問題であり，それを可能とするヴェブレンの資本論の吟味を議論の中心とすべきではあるまいか。マルクスは，変化を含む由来として，資本主義の形成→存続→発展→消滅の過程を明にしたのであって，社会主義への変化は，イデオロギーとしての主張であったとみるべきではあるまいか。

資本主義論—二つの経済学

ヴェブレンは、古典派経済学の前提をなす“経済人”の概念を排して、社会心理学的立場から人間の経済行動の変化の過程を動態的に考察した。それによって、価格や需要といった市場現象をこえて、経済行為の根源的な場である企業制度の考察にたちいることができ、古典派の経済静態分析から、資本主義の動態分析に上昇しえたというヴェブレン評価がある。

本能（ヴェブレンは四つの本能をあげる）と行動の間には、その社会に特有の行為・思考の習慣が介在するが、それが社会の持続的な要素となって、“制度”として具体的な形態をとる。しかし制度は固定不変ではなく、“物質的環境”、とくに生産技術の発達を主要な要因として変化する。その意味で“現在の制度は過去の制度の変形である”とする。さらに、制度が一たん確立されると、それ自体が直接目的をもって個人の行為を支配し、規律していくが、これが本能が設定する“究局目的”と一致しない場合、社会的不調和・矛盾が生じて、“進化論的变化”（体制を越えた変革）が起こる。こうした制度とその変革を中心として、ヴェブレン経済学が展開されるのである。

他方古典派も（ヴェブレンは否定するが）上の意味での変化——物質的環境の変化を要因とする変化——を経済発展の要因として認めている。ただ古典派は、制度の変化自体、さらにはその具体的過程には大きな関心をもたず、むしろ制度が経済に及ぼす作用を中心課題とする。同時に（とくにマルクスは）物質的環境の変化を越えたいわば“外乱”的な要因を、体制変化のいま一つの前提とするのである。

手工業→個人企業→株式会社という制度の変化について、ヴェブレンはその要因として、機械的生産過程の導入とその拡大をあげる。

自分の工具と労働力で生産を行った手工業経営では“自然的所有”の制度が成立したが、個人企業では所有と労働の分離がはじまり、自然的所有をひきついだものとして、“不在所有”の制度が形成される。ここで不在所有というのは“有形財の生産なくして対価をえる”ことである（ヴェブレンはこれを“企業”

とよぶ)。この対極に、機械、原料、労働力および生産技術の総合としての生産体（“産業”という）が形成される。企業と産業の分離という意味で“個人企業家は企業の最初の人格的発現である”という。しかし彼はなお“Captain of Workmanship”として、生産過程の直接の指揮管理者であり、“生産技術の発展における創造的要因”でありえ、彼がえる利潤も、社会の利益のために行われた事業の成功に対する“正常な報酬”であるといいたと主張する。

しかしこの関係は、株式会社（ヴェブレンの独占）制度の発足によって崩壊し、産業と企業の分離は決定的となる。いよいよ大規模化し、複雑化した機械的生産過程の中に登場し増大する技術者が資本主義の中心的な制度となる。彼らはつねに生産過程に直接従事することによって、“能率の原理”ともいえる行為・習慣を形成して、生産職能を担当する。これと対照的に、会社企業家は、財務利潤の追及に走って、生産過程から自己を疎外していく。企業資本の基礎は（これまでのように）所有する物的設備ではなく、会社の投益力、結局は会社の“のれん”(Goodwill)におかれる。会社企業家は、のれんが与える差別的利益、一種の独占権に依拠して、“企業の原理”を形成するという。

資本主義の発展は、これら二つの原理の対立をいよいよ強めて、“文化的ズレ”を形成する。その結果、制度の自然淘汰によって、不在所有制度が廃棄され、技術者制度が企業家制度に代位して“体制を越えた変革”が実現するとヴェブレンは主張するのである。

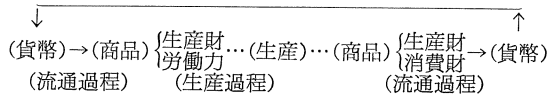
端的に言えば、ヴェブレンは由来としての手工業の延長として、資本主義をとらえるのである。

他方マルクスは、いわゆる“原始蓄積過程”を経由してはじめて、新しい由来としての資本主義が形成されるとする。資本主義への移行についての両者の相違は、資本主義論をほとんど対立的なものとする。土地から離された農民は、生存の基盤を商品に求めざるをえず、彼らは自己の労働力を商品として売ることによって、商品を購入することとなる。同時に、これまでの労働による私有の制度は、“根本から商品売買できた資本家的商品経済での私有”の制度に変わる。生産過程も、商品として買入れた労働力と生産手段で行われ、資本家は当然に

その生産物の私的所有者になり、それを商品として売ります。こうした経済過程に対応する思考・習慣としての諸制度と、大規模機械過程に対応するものとして理解するヴェブレンの諸制度は、いくつかの点で鋭く対立する。

第一に、“賃労働者”と“賃金”の制度がある。ヴェブレンは、“非人格的な結合”と“非人格的な賃金”というが、原蓄過程を前提とすれば、むしろ古い人格的結合から解放された自由な雇用、あるいは自由な労働力販売者とみるべきであろう。また賃金は、商品としての労働力の売買をめぐる資本家間および労働者間の二重の競争を通じて、一定水準を実現した労働力の販売価格であろう。そして協力本能の表現として、やがて現実にも“労使制度”が形成され、法認されたとみるべきであろう。

第二に、資本の利潤増殖過程（資本主義のシステムといってもよい）である。“根本から商品経済である”資本主義について、マルクスは



という経済循環（システム）を設定する。他方ヴェブレンは、企業と産業（上のシステムの“生産”と“流通”）を、それぞれ自己完結的であり、対立するものとしてとらえる。企業の制度である株式会社は“相手の犠牲において利益のために”企業を遂行するとして、利益追及の具体的な行動が“企業の理論”の大部分を占めている。他方産業は、技術者を中心とする技術過程に単純化され、技術過程の要素としての生産財と労働力が商品循環の中から調達されねばならないことは閑却される。（一つの疑問は企業と産業との間で、なぜ協力本能が断念されねばならないかである。）

企業の遂行が資本の増殖——前掲のシステム図でいえば、右端の貨幣を左端の貨幣よりも大きくすること——を目的としていることは確かであるが、資本の増殖過程をヴェブレンのいう“財務利潤の追及”に単純化するわけにはいかないのではないか。生産財と労働力を購入して生産を行ったとき、生産物は費用価値とともに、剰余労働に基づく剰余価値を含む。商品市場において実現し

た剰余価値が利潤であり、剰余価値の生産は人間の製作本能に本来的に含まれていると考えてよいであろう。しかし利潤（剰余価値）を商品市場の中で実現することはきわめて難しい。詐欺的行為をも含めて、相手を犠牲にした利潤の獲得も（未成熟な）、初期独占の段階では可能であろう。しかし根本から商品経済である資本主義では、つねに自由な移動と参入があって、生産物の販売には激しい競争が生まれると考えねばなるまい。ときには剰余価値の一部を放棄しなければならないこともあろうし、その逆もあろうが、それを通じて“平均利潤”なる概念が生まれる。そしてこれを資本家（ヴェブレンの企業家）の利潤獲得行動を現実に規制する基準とみるか、どうかである。さらに利潤上昇は、剰余価値の引上げと、費用価値の引下げが条件となるが、いずれも技術過程における問題である。前者は、生産性の引上げであり、技術者の中心的な役割となるが、後者は安い生産財（技術的関連はあるが）の購入にかかり、生産物の販売とともに、企業家の中心的役割であろう。これを通じて技術者と企業家の間に協力本能が作用するか、どうかも一つの問題であろう。

第三に資本の多様化がある。商品・流通の発展は（前掲のシステム図で表現されている）産業資本から商業資本を独立させるほか、貨幣の機能をも多様化させる。機能しはじめた資本は多くの追加資本を必要とするが、他方、従来の遊休貨幣に加えて、所得でない貨幣からも遊休貨幣があらわれるという対応の下で、社会の小さな遊休資本をも集めて、資本として運用する“貸付資本家”が現われる。貸付資本家と産業資本家の間に“利子率”が契約され、正常な産業利潤から利子が差引かれるという関係が生まれる。ここでも貸付資本家間および産業資本家間の競争を通じて、一定の利子率が通用することとなる。

いま一つ株式会社制度がある。（ヴェブレンはとくにこれを重視する。）株式で集められた資本を運転する機能資本家である限り、自己資本で行われる場合と変わらない。他方株主がもっている株式は、それ自身として独自の存在と運動をする。配当に対する請求権にすぎない株式も、利子率の作用によって、配当を利子率で割った額の価値をもつこととなる。そしてそれが一つの資本——配当の化け物という意味での“擬制資本”——として通用し、株式市場を通じて

商品として売買され、投資される。株式のほか、土地所有、特許、あるいは“のれん”等多様な擬制資本があり、これらも、広義の“地代”をもつものとして、独自に運動する。商品や資本あるいは擬制資本の流通は、信用・銀行制度を成立せしめ、やがて両者の相互肥大化の中で、いわば魑魅魍魎の社会が生みだされるのである。

こうした社会について、ヴェブレンは株式会社をつぎのように要約する。

会社はもはや、財を生産する手段ではなく、利潤追及の手段となり、財の生産は、利潤の獲得に対して付随的であり、最大の純貨幣利潤を生みだす限りで、生産が行われるにすぎない。いまや企業資本の基礎は（これまでのように）、企業が所有する物的設備の原価ではなく、ゴーイング・サンサーンとしての会社の収益力におかれるが、その収益力は、結局会社の“のれん”(Goodwill)に依存する。このことを背景にして、一般に大会社では、のれんが普通株の基礎をなし、物的設備は（一般株主の）優先株と社債でカバーされる。しかし優先株は（単なる請求権として）経営に発言権をもたず、結局物的設備の経営は、普通株主に任されることとなる。優先株主の“支配疎外”は、信用制度の発達により、必然的に拡大する（株式市場の成立）。他方会社金融の発達とともに、一般株主の支配疎外の反面として、企業家の下に所有と支配が結合し、むしろそこに支配の集中化が行われる（機能資本家への展望もあるが）。前述の企業原理の化体者としての企業家は、その理論的必然として、会社資本の売買を通じて自己の利益を追及することとなり、ここでは彼らの利益は、会社の企業利益からも離反していく。その空白を埋めるものとして、企業家の対極に技術者があり、やがて技術者制度が企業家制度に代位するとヴェブレンはいうのである。

一つの問題は、それぞれの擬制資本が独自の動きををするとしても、前述の資本主義の基本的なシステムに付随したサブ・システムとしての動きにとどまるとみるか、あるいは規制のない、結局は体制の变革に通ずる動きとみるかである。

両論の当否は別として、ここでも“経済学とは何だろうか”が問題となる。

たとえば労働力を販売する賃金労働者を労働者階級などといって、あだかも一様な性格をもつかのように考えた。しかし現実にはどの2人の労働者をとっ

でも、等しい面よりも異なる面の方が目につく。したがって“労働力の価値は平均的・標準的な労働者の生計費によって定る”といったことは空虚にきこえる。また資本と資本の間には、産業部門を異にする場合でも、社会全体の経済が円滑に運行するためには、調和と均衡がなければならないが、実際には、個々の資本にとっては、どうでもよいことで、ただ支出した資本に対しより大きな利潤をえようとする個別の資本のバラバラの期待と行動があるだけである。

産業資本家であれば、どれだけの価格で生産・輸送するか、商業資本家であれば、どの価格で売買するか、貸付資本家ならば、どの種類の信用をどの価格で融通するか、擬制資本家ならば、どの銘柄をどの価格で売買するか——これは全て、自分の資本の利潤をできるだけ大きくしようとする個々バラバラの資本の期待と行動で定まる。また競争関係にある他の資本の期待と行動のウラをかくことであり、資本家の利潤はこうしてのみでてくるという見方がある。そしてそれは少しも間違っていない。さらに資本の経済力、あるいは競争力は、個々の資本毎に違い、それぞれの資本の上向、下向は毎日のことで、目まぐるしい資本の栄枯盛衰がくりかえされている。そこには経済法則などは“ない”と考えて、資本主義経済を見たまに記述していく。それは“個の立場”の経済学という意味で“個の経済学”といってよいだろう。

他方法則がないとはいえ、(真空中中なら別であるが)重力の法則に従って落下する物体はどこにも“ない”という意味での“ない”ということではないか。資本と資本の間には、産業部門を異にする場合でも、同一産業に属する場合でも、“調和と均衡”があって、経済が円滑に運行するのだという見方がある。実際にはそんな調和と均衡は生まれるはずはないが、個々の資本のバラバラの期待と行動の結果として、あるいはそれらの結果の中心として存在するというように“抽象”して考える“抽象の経済学”がいま一つある。

比喩的に要約すれば、“水是水である”とする個の経済学と、“水は水素と酸素の化合物である”とする抽象の経済学が、それぞれ資本主義経済をどうみているかの話である。

確かにどちらの経済学でなければならないという理くつはない。個の経済学

は資本主義経済をありのままにかわりやすく説明する。しかしその背景に抽象の経済学をもたなければ、サブ・システムをサブ・システムとしてとらえることができず、サブ・システムの暴走を許しかねないこととなる。

他方抽象の経済学では、しばしば反則性があらわれる。このとき反則性を全て棚上げすることは不当で、個の経済学にてらして吟味し、救い難い反則性であれば、パラダイムの修正を考えねばならないであろう。

ヴェブレン研究にしても、彼の理論にのめりこむ前に、彼の経済学が二つの経済学のどの位置にあるのか、また彼の制度理論が二つの経済学の連携にどう貢献しているかをみきわめておかねばなるまい。

ヴェブレンとコモンズおよびミッチェル

佐々野氏のいま一つの関心は、ヴェブレンとコモンズおよびミッチェルとの関連・系列の問題である。

いずれもひとしく“制度”の研究を重視し、何よりもその“変化”を問題にした。しかしヴェブレンが“体制をこえた制度の変化”にまで説きおよんだのに対し、ミッチェル、コモンズは“体制内における変化”にとどまった。それはなぜか。著者はこの違いについて、“ダーウィンの進化論的变化観”を鋳直したヴェブレンの“本能・習慣論的歴史観”を、とりわけその基礎になっているヴェブレンの“本能論的人間論”を、ミッチェル、コモンズが否定したことにあるという。

ダーウィンの変化に対するヴェブレンの理解についての疑問は前に述べたごとくであり、ヴェブレンとコモンズ、ミッチェルの間にも若干の相違はあったろう。筆者の前述の理解にたてば、体制をこえる変化を論理的に展開することは難しい（否定はしないまでも）。それをしばらく棚上げして、体制内の制度変化について関心をもったのが、コモンズ、ミッチェルであったと考えてよいだろう。むしろ“本能論的人間観”の相異、とくにヴェブレンの人間観のどの部分を否定したかであろう。製作本能と収奪本能の対立は、スミスをも含めて、共通の認識である。ただ対立がどう統一されるか、されないかについては、全

く異なる。“道往情操論も国富論も、事物の自然的経過の中には一つの健全な傾向が存在する”というスミスを、ヴェブレンは（コモンズとともに）“神学的”と批判する。ヴェブレン自身は収奪本能の化体者としての“企業”と、製作本能の化体者としての“産業”との対立を、体制をこえた変化を導くほどに、硬直・決定的なものとする。他方コモンズは、スミスが、“稀少性”の概念とイギリスの慣習法の発展を無視したことを批判する。すなわち稀少な資源の財産権をめぐる利害の対立が生ずるが、そこに個人的利害をこえて、それらを規制し、統制するための“集团的行動”が現われる。そしてその歴史的成果が“慣習法”であり、“神の見えざる手”をこれにおきかえることができたはずだという。（この批判はヴェブレンにも妥当するであろうが）それが直ちにヴェブレンからの離脱を意味するものであったとは思われない。

ところで少し傍道になるが、ここでケインズを考えよう。“雇用・利子および貨幣の一般理論”が刊行されたのは1936年であるが、30年代の大不況のさなか、“瀕死の資本主義を蘇生させるためには、国家介入もやむなしとする”政策当局者からも、また“よりラディカルな解決”を案じていた経済学者からも、圧倒的な支持をうけた。たとえばサムエルソンは、“ケインズ革命”を“南海の孤島に住む人々を襲い、彼らを絵なめにした不測の疾病の猛威”にたとえたが、それは経済学をどう変容したであろうか。

“社会全体を全体として直接に理解しうるように”，あるいは統計的にオペレーショナルになるように組立てられたケインズの理論は（一般理論を抽象の経済学としてどう評価するかを棚上げして）、後続者たちによってたちどころに“モジュール学”として再構築されていった。難解な一般理論を数式で述べ直すことが、理解のための最も手早い方法であり、他方数学的な装飾をほどこすことは科学的経済学であることの身元証明とも考えられた。さらに財政金融政策によって雇用量を調節しようとするケインズ主義的政策論は一面、大戦後の工学技術の方向とよく適合するものであった。大戦後“計画”、“管理”あるいは“制御”といった言葉が、すぐれて肯定的に用いられたが、これらの言葉と直截に結びつくことによって、ケインズ経済学は工学としての有用性をも認められて、

急速に普及の範囲を広めていった。こうした風潮の中でただ一人、F. ハイエクは、(i) 個々人の態度のみが周知の要素であり、それが構成する全体は観察できない、(ii) ある思考習慣を、それが作り上げられてきた分野とは異なった分野に機械的・無批判的に適用する態度は非科学的であるとして、一貫してケインズ理論を批判しつづけてきた。

いま一つのケインズ批判は、政府の“介入主義”を是とするか、スミス以来の自由放任、あるいは均衡財政主義を是とするかの議論である。ハーベイ・ロードのエリートであったケインズは、“齒匠者のように公平な技術者である政府経済顧問が、なんらかの経済理論を代弁して助言し、政策決定者がそれに従って、公共の利益のために行動することを理想とした”といわれる。この意味を“経済理論は状況変化に即応して有効な政策を提言しうる”というように解釈すれば、それは分を心得ない経済学者のうぬぼれというべきであろう。しかし“この条件の下で、これこれの政策は有効でないことを述べるのが理論の役割である”といったのだとすれば、経済学の工学的可能性を適確に表現したものだといえる。スミスの理論も、当時の重商主義を批判するものであったように、経済理論が掛け値なしに有効でありえたのは、ある政策を論駁するという役割においてであろう。もちろん論駁を通じて代替的な政策の支持を示唆することであろうが、それも消極的な支持にすぎないと考えるべきであろう。

以上の素描を念頭において、ヴェブレンとコモنزの問題にかえろう。

製作本能と収奪本能との対立が体制の変化を導くというヴェブレンのいわば積極的な解決に、コモنزは同調できなかった。ヴェブレンの“本能の人間観”自体を否定しているわけではなく、従って彼は、新たな人間観を提起する必要を全く感じなかったとみるべきであろう。

対立の中で、“人間も動物も等しくこれは僕のもので、それは君のものだ。僕はそれと引きかえに、これを喜んで差しだそう”ということができる段階に到達する。こうした有益な慣習を御し難い諸個人に強制するといった裁判所の見える手が、スミスの見えざる手におきかえられるとコモنزはいう。

ヴェブレンは、現代の立法や法制的決定は、自然的自由の教義に立脚してい

るという。しかしそれは、あらゆる因習的な慣例の廃止を主張するものではなく、“所有権によって与えられる根拠以外”のあらゆる慣例上の根拠に対する抑制からの自由・開放を意味するのであったとされる。経済的な意味では、“自由な金銭契約”の体制を意味し、売買の自由を課するものであり、その自由は、ほかの人の同じような売買の自由によって制限されるだけである。とくにアメリカでは、これが法制的信条の基本的教義となり、市民的事柄においてこれと優位を争いうるのは、漠然とした“一般的福祉”の条項のみであり、それも例外的な事情の下ではじめて、その権利を有効に主張できるにとどまる。個人間の経済関係では、法制上他人に対して金銭以上の圧力を加えてはならないことを意味するばかりでなく、また金銭上の圧力は禁止できないことを意味していた。しかし機械過程の力は、契約の自由という因習的な原理を事実上陳腐なものとした。産業過程の系列や相互関係によって課せられるかもしれない価格や金銭的圧力は、それ自体としては法律や基本的権利の中になんらの足場をもたない。産業過程の専門化や関連の中で強まるある一群の勤労者や消費者の物質的必要も、産業過程の所有者が利潤の見地から仕事をやったり、やらなかったりする自然的自由を排除したり、限定したりすることはできない。ヴェブレンは慣習法的作用の限界をこのように強調するのである。(ヴェブレンの分析以後、労働立法、独禁法、公正取引法、証券取引法や公益事業法などの諸立法が行われているが、コモンズ理論はこれを背景としたのであろう。)

いま一つは、資本主義システムの認識の相違である。コモンズは、人間の間での“取引活動”を経済分析の基本単位と考える。ただしそれは<引渡し>という意味での商品交換ではなく“社会の集団的行動規則によって決定されるような物理的事物の所有権の諸個人間における譲渡と獲得である”と定義する。(単純商品交換から資本主義商品交換への移行をいうのであろうか。)そしてこの取引を、(i)法的平等者間の自発的合意による富の所有権の移転(売買の取引)、(ii)法的優位者の指令によって富を創造する(管理的取引)、(iii)法的優位者の指令によって富の創造の負担と利益を割当てる(割当的取引)に区分し、この三つの形態の取引活動の総合を、コモンズは“ゴーイング・コンサーン”とよ

び、それとそれを活動させる行動準則との総合が制度であるという。

現代経済の中心的なコンサーンは“法人企業”であるが、この企業を“ゴーイング・プラント”か、“ゴーイング・ビジネス”かのいずれかとしてとらえる。コモنزは、ゴーイング・プラント＝技術経済、ゴーイング・ビジネス＝資産経済とが結合しなければならないが、会社金融の発展とともに、両者の間に対立・矛盾が生じてきたという。これらについては、ヴェブレンと同じである。しかしヴェブレンは、この矛盾は資本主義に内在する基本的なもので、体制内改革で安易に解決できるようなものではなく、むしろそれを、やがて体制の変化をもたらし要因であるとみた。他方コモنزは、プラントとビジネスという部分の対立、あるいは全体と部分の均衡の問題にすぎず、体制の変化をもたらし動因になるとは全く考えない。あくまで体制内での合理的干渉政策をもって解決される矛盾であり、むしろより高次の統一に達する動因と理解するのである。別な表現でいえば、矛盾は資本主義システムにおこる一時的な振動で、システムを支える制度の作用としての自己制御が働いて、システムの振動はやがて解消するといっているのであろう。

資本主義体制の一つとして、ヴェブレンとミッチェルは、景気変動論を課題とする。

不況、好況そして恐慌という三つの局面を含む景気変動を、ヴェブレンは企業現象であり、価格の現象であるとし、なんらかの経済外的・偶然的な要因によって、ある部門で物価騰貴がおこることから変動がはじまるとする。ある部門での物価騰貴は急速に全体に波及して、繁栄・好況を実現するが、その誘因は物価騰貴にともなう“仮想的な収益増加・格差利益”（原料・労賃を含む生産費と販売価格の格差）にあるとする。格差利益獲得の見込みは（それが実現するかどうかとは無関係に）市場資本化額を増大させる。そしてこの傾向は、資本化額の増加→担保能力の増加→貸付信用の増加→資本化額の増加という循環を通じて、いよいよ促進させる。これは一面債務の増加であり、慎重な債権者による清算の強行となり、“価値の急激な再調整”あるいは破産を導き、恐慌を出現する。“恐慌は所有権の再配分”だとするが、ヴェブレンは、その中で企業合

同あるいは独占形成が進むとは考えない。それをむしろ慢性的不況への要因とするのである。低利子率と不況下の新投資について、“現在の生産費や価格・利子率の下でも”相応の利潤を上げうる新企業の出現が、旧投資でも利潤をあげるために必要な物価上昇を抑えるからだという。とくに“機械制産業によって支配されている”現代においてそうであり、ヴェブレンは、慢性的不況を体制をこえる改革の一つの前提とするのである。

他方ミッチェルは、景気変動を好況と不況の循環、つまり変動のどの局面においても、新局面は、それに先行した局面が作り出す諸条件を自明のものとしてうけいれて出発するという（ヴェブレンの経済外的条件とは対照的）。たとえば、不況からの回復は、不況の遺産——具体的には(i)低い価格水準と安い経営費用、(ii)狭い利潤幅と豊富な銀行準備金、(iii)保守的な信用授与と中位の商品在庫および慎重な購買——をとまって出発する。商品在庫が減少すると、(i)經常的消費が經常的生産を必要とするようになり、(ii)耐久財の更新も必要となり、(iii)あわせて消費財需要も増加して総需要が拡大してくる。さらに不況期といえども、消費者の新しい嗜好の発展、それに対応する新製品の開発はあったし、とくに停止することのなかった貯蓄が、新投資に向けられる状況が出現する。こうしてまずある部門で物的事業量の拡大がおこり、企業者の樂觀的な思考もあって、事業拡大が一般化して好況に移る。

しかし好況を推し進める経過が、事業体内にストレス——具体的には(i)経営費用の漸次的増加、(ii)投資市場と貨幣市場に蓄積されていく緊張——を蓄積させ、それが事業体系の均衡を破壊させ、ひいては恐慌を勃発させるとミッチェルはいう。好況の持続とともにストレスは高まるが、“費用が利潤にくいこむのを相殺するほどに、また利子率の上昇を打消すほどに、十分に高くつぎつぎに価格を引上げられる”間は、それでもよい。しかし価格上昇は、最終的には貨幣量の不足によって阻止されざるをえない。あるいはそれ以前に、過小消費が“コストを形成する諸価格と、収益を形成する諸価格の二重の価格上昇の間で、利益が上るようにする“企業の調整”を不可能にすることもあろう。不可避的な価格の低下は信用の安全性を動揺させ、未決済勘定の決算をせまら

れる。それは債務の連鎖をたどって急速に拡大して、“恐慌”に突入する。恐慌の後長い不況がつづき、その間取引の累積的収縮と価格の累積的低下が進行するが、(ヴェブレンとは対照的に)それが同時に、不況克服の再調整過程を始動させるとミッチェルは考える。第一に、(i)原材料および銀行貸付の価格の低下、(ii)自分の職を維持したいための能率向上、(iii)経営者の節約による費用低下等による経営諸費用の低下がもたらされ、第二に、商品需要の縮少が停止し、やがて拡大する傾向があらわれるからであるという。

ミッチェルもヴェブレンと同じく産業と企業との矛盾・対立を認め、景気変動についても、同じく“貨幣・信用恐慌論”としての特徴をもっている。しかし正反対の結論に到達した背景には、経済学自体の認識に開きがあったのではあるまいか。

ミッチェルは、学説史的な“変化の中で、最も広汎な意義をもつものは＜経済学は人間行動の科学である＞という事実をますますはっきり把握したことであり”とし、制度的諸力が行動の中で演ずる役割に注意を集中する。(コモンズも“経済学は行動の科学であり、人間の意志の相互の衝突や協力や競争および調整に係る行動の科学である”といっている。)もちろんミッチェルも産業と企業との間の矛盾・対立を認めるが、それは体制内において、解決できるものと考えている。“われわれの第一の関心は、産業と企業の日々の複雑な過程を維持・続行していく方法を発展させることである。ただその解決のために欠けているのは(善意ではなく)知識、とくに人間行動に関する種々の知識である”という。そして、これらの知識は、経済社会現象の量的測定を通じて与えられるとして、景気変動の統計的分析を研究の中心テーマとしたのである。ケインズの統計的にオペレーショナルな理論の提起と、それ以後の経済学の工業化との相似性に留意すべきであろう。

む す び

佐々野氏の著書の57頁に、「ヴェブレンの企業と産業という制度概念は、多面的であつたが故に、確かに独占資本主義体制のもつ諸特徴を多面的に描き出

しうるものであった。この点は否定しがたい。というよりヴェブレンは、この点で高く評価されるべきだ。しかし同時にまた、その概念は多面的かつ包括的であったが故に正確さを欠いており、従って少なくとも経済学の理論を構築する概念としては不適切なものであった、ということも否定しがたいのである。比喩的に述べる事が許されるならば、マルクスの“資本”と“労働”という、いわば点——マルクスは制度概念をこの点にまでしぼり切ることで、経済学の理論体系の構築に成功したといえる——を、企業と産業という、いわば円にまで拡大したことによってヴェブレンは、そこに現われた幽霊（非本質的な要素）を正体と見誤ったのではないか。」という一節がある。

これは佐々野氏を中心に筆者らがヴェブレン論を行ったとき、筆者が端的に述べた趣旨であるが、東京での研究会では、この点も問題の一つにされたとかきく。

（引用箇所は表現が十分適切であったかどうかは別として）現在でも、筆者にはこれを撤回する気持は全くなく、むしろこれがこの拙文をかいた一つの誘因であったともいえる。

佐々野氏は、“事実に即して”見るという方法と制度の変化についてダーウィンの“進化論的变化”観を適用するヴェブレンのパラダイムと、それからの帰結としての“体制をこえる変化”を強調する。そしてコモンズおよびミッチェルが、それらをどう継承し、あるいはどう否定したかを中心的な課題とする。（学説史研究としては愚論であろうが）筆者は敢て、ヴェブレンからミッチェルまでの系譜を逆にたどって、その過程でヴェブレンを再評価することを考えている。（後に述べるように、ミッチェル以後にまで延長した線上で、現実の資本主義体制の変化をも考えて、ヴェブレンを評価するのである。）

第一に、“事実に即して”ということは、科学者一般にとっての出発点であり、不可避な経過点だといってよいだろう。スミスにしても、重商主義政策の結果を、事実に即して考察し（ヴェブレンは否定するが）、それへの反駁として国富論を展開したのではあるまいか。また（伝説であろうが）ニュートン力学も“木からリンゴが落ちた”という事実に即して構成されたのである。

問題は、事實に即して見た後に何を目ざすかである。一つは前述の“個の経済学”への道であり、いま一つは“抽象の経済学”への方向である。ヴェブレンはどちらを意図したのか。またコモンズ→ミッチェルと続く系譜の中でどの方向への傾斜を強めたか。あるいはヴェブレンのパラダイムに、彼の意図とは無関係に、傾斜のための要因が潜在していたかどうか。これらの検討は、ヴェブレンへの重要な一つのアプローチであろう。

ヴェブレンのパラダイムの中心は、社会心理学的な人間本能論（とくにその内部における矛盾と対立）の強調と進化論的变化観であったと考えてよからう。このパラダイムは、前にも述べたように二つの点で重要な意味をもっている。第一に、人と人との関係としての経済の考察において、古典派もまたマルクスも、人間本能の対立と矛盾（スミスの場合利己心と利他心）をみおしたり、無現したのではないが、彼らは、それを背景に押しこめた上で、その作用としての経済現象に関心をおいたのだといえよう。他方ヴェブレンは、人間本能とその現象としての制度を理論の正面にすえたという意味において、反古典、反マルクスの独創的な立場を確立したといえる。

第二に、ダーウィンの進化論に依拠して、経済・制度の変化を把えることである。これによって古典派以来の要素還元主義と数量主義にかわる全体論的視点が確立された（とされる）ことである。

ヴェブレンは彼のパラダイムから出発して、古典派が否定した外乱なしの“体制をこえた変革”を結論する。それはダーウィンの進化論的变化観からの当然の帰結だといっているのであろうか。前にも述べたようにダーウィンは、“由来の変化”——比喩的にいえば“水是水である”という立場からの水の形態変化——を体系化したのであって、由来間の変化の説明には成功していない。（ヴェブレンあるいはヴェブレン支持者のダーウィン理解についての疑問も前述のごとくである。）佐々野氏は、体制の変化をも含みうるような変化観が、ヴェブレンに固有の変化観であるとし、コモンズ、ミッチェルがそれからどう離反したかを問題とされるが、この場合、ヴェブレンの変化観を進化論的变化観という形容詞抜きで明確に定義することが必要であろう。

第二に、要素還元主義と全体論との関連である。両者を全く対立的なものとするのではなく、要素還元は全体把握のための一階梯となるべきではあるまいか。たとえば、ニュートンは質量、力あるいは加速度といった抽象的な概念としての要素を定義して、これら諸要素を結びつける方程式体系を作って、運動の全体を把握したのである。またマルクスは、価値、剰余価値あるいは平均利潤率等の抽象的な要素を設定して、それらを要素として、フィード・バックを含むシステムを構成して資本主義経済を理解する。彼の場合、フィード・バック機能を維持、強化するものとして制度を考えるかもしれないが、それは直ちにシステムの背景に押しやられたとみることができるのではあるまいか。

他方ヴェブレンは、四つの人間本能というかなり具体的でわかりやすい要素を設定し（あるいは要素還元をその段階にとどめて）、資本主義体制をそれら要素の矛盾・対立としてとらえたといえるのではあるまいか。端的に言えば、“水是水である”とする個の経済学と、“水は水素と酸素の化合物である”とする抽象の経済学との相違である。もっともマルクスが上記の順序で資本論を構想したとか、ヴェブレン経済学が個の経済学であったと速断しているわけではない。ただヴェブレンは、本質的あるいは潜在的に個の経済学でなかったかというのが筆者の疑問であり、そのことによってコモنز、ミッチェルの位置づけは変わるし、それに従ってヴェブレン評価も変わると考えるのである。

コモنزおよびミッチェルが、ヴェブレンのパラダイムを支持してその旗の下にはせ参じたとみることに異論はないだろう。しかしその後、“企業の理論”（1904年）→“Legal Foundation of Capitalism”（コモنز、1959年）→“Measuring Business Cycles”（ミッチェル、1946年）という時間的経過の中で、佐々野氏が指摘する意味でのヴェブレンからの離反がおこり、その距離を拡大していったことは確かである。ただ、いわゆる離反の背景は、その間におけるアメリカ資本主義の推移であり、コモنز、ミッチェルが、“事実在即して”それをどうみたかの問題である。（その理解いかんによって離反の意味も当然異なることとなろう。）

アメリカ資本主義の個別の事情は、確かにヴェブレンのいう人間本能の矛盾

・対立を至るところで露呈したであろう。しかし全体としては、ヴェブレンのいわゆる“体制をこえた変化”がアメリカ資本主義におこるとは思えなかった。ここではコモンズとミッチェルは“おこりそうにない”を、前述のパラダイム（とくにすぐれた）にしばしばあらわれる反則性と考えて、これを“棚上げ”したのであるまいか。従って彼らには新たな人間観やパラダイムを提起する必要はなかったし、ヴェブレンのパラダイムを大筋で支持し、その下で新たな課題を模索したものと思う。同時に、古典派への緩い傾斜がはじまり、資本主義的システムの概念（らしきもの）が定着しはじめる。とくにシステムのフィード・バックに注目し、それに集団的に介入してフィード・バック機能を維持・強化するものとして、制度を理解することとなる。コモンズがスミスの見えざる手にかわるものとして、裁判の見える手をいったのもそれであろう。（異論もあろうが）この延長線上のごく近くの点に、バーナード・サイモンの組織理論、バール・ミーネズの株式会社論、バーナムの経営者革命論、等々を置くことができるのではあるまいか。

いま一つ、資本主義を事実に即してみた場合、顕著な事実として“景気変動”がある。ヴェブレンは、ある経済外的要因（彼は反古典の一つとして、それを否定していたはずである）から不況がはじまり、人間本能の矛盾がそれを増幅して、体制を崩壊に導くという。他方ミッチェルは、景気変動を循環として把握する。好況であれ、不況であれ、前の局面の事情がひきつがれ、そこにフィード・バックが機能して新しい局面が進行するのだという。つまり資本主義システムの振動にほかならず、それを減衰させることが課題となる。そのためフィード・バック機構に介入するとすれば、景気変動の量的把握が必要であり、彼は量的経済学を提起したのであろう。

ミッチェルの量的経済学とケインズの“一般理論”は、理論を統計的にオペレーショナルなものに再編したことにおいては同じだといえる。またポスト・ケインジアンとポスト・ベブレンリアン（経営方策論者）たちが、piecemealな工学的傾向に邁進したことも同じである。

しかし反古典派が古典派継承かは、質的には大きな相違となって現われてい

る。ポスト・ケインジアンたちは、いぜんとして国民経済、完全雇用といった抽象的概念を中心とした理論展開となる。その中で（抽象性のためか）ラジカル運動が指摘したおごりもあって、ケインズの真意が問われるに至ったことは前述のごとくである。

他方反古典派として事実に即してみれば、景気変動の中での倒産企業と繁栄企業との対立に関心がおかれ、そこでの戦術が課題となる。ポスト・ヴェブレアンたちは、戦術の基礎を“ミニ・マックス原理”におく。またそうせざるをえない。簡単にいえば、相手企業が最善の手を打った場合、自分がうけるであろう最大の損害を最小にとどめるために、いかなる手を打ちかえせばよいかという消極的な戦術にとどまらざるをえない。この戦術が成功しようとすまいと、資本主義全体からは、いわゆる“ゼロ・サム・ゲーム”にすぎず、こうした戦術の反覆の後に、新しい景気局面があらわれるのが現実であろう。逆説的にいえば、ポスト・ケインジアンの“おごり”はないが、ヴェブレンの体制をこえた変化があらためて問い直されねばならないこととなろう。

以上きわめて粗雑な（それは経営学の問題ではないかという批判をも甘受するとして）由来としてのヴェブレン理論の進化論的変化の軌跡をトレースしたつもりである。この軌跡を確定した上で、制度学派という由来の起源であったヴェブレンを評価するのが、先決ではないかと思う。その過程でも、“経済学とは何だろうか”がつねに問題となろう。